

第4部 長期的な視野をもつ滋賀県基本計画への提言

第10章 滋賀の将来ビジョン

中長期に社会の変化をみると、世界は大きく変貌してきた。かつては想像できなかったことが現実のものとなり、世界の変化は留まることを知らない。私たちが20年先、30年先の世界を予測することは不可能に近い。しかし、すべてが暗闇の中にあるのではなく、いくつかの事柄はかなりの確度で推測することができるし、またある事柄については、その変化の方向性は知ることができる。そして、どうなるか推測するのではなく、どうするか私たちの意志で変化させていくべきことがらも存在する。これらの事象の合力で、将来の世界の姿が決まってくる。

そこで、私たちはどのような変化を引き寄せたいのかについて、まず議論しなければならない。それは将来のビジョンを描くことである。将来のビジョンを描くことは、実現することのおぼつかないユートピアを描くことではなく、努力すれば到達できる姿を描くことである。過去から現在に至る変化をふまえ、その上で実現可能な将来の姿を描くことが肝心である。

第1節 滋賀の産業ビジョン

私たちの暮らしは何によって支えられているのか？この答えは一つではなく、どの枠組みを前提にするかによって違ってくる。一番大きな枠組みで答えると、それは地球システムに支えられる生態系サービスの継続的な維持であり、小さな枠組みで答えると、所得をもたらす雇用の確保ということになる。そして、この雇用を支えているのが地域の産業であり、どのような将来の産業の姿を描くのかということが、私たちの暮らしの将来にとって、重要なものとなる。

産業のありようは雇用、所得に影響し、消費に影響し、また資源やエネルギーの利用にそして環境に影響する。産業のありようは、私たちの暮らしに直結するだけでなく、産業そのものを支えている自然や社会に影響を及ぼし、人間社会の長期的な持続可能性を左右するものである。

将来の滋賀の産業ビジョンを描くにあたって、前提としなければならないことがいくつかある。まず、滋賀の地理的位置と地理的条件などの外的な条件であり、産業を支えている資本力、労働力、技術力、ネットワーク力、開発力(創造力)などの主体的な力である。

外的条件に関して、時代の変化とともにその持っている意味が変わってくることを見逃してはならない。滋賀の産業に占める製造業の比重が高いのは、本格的なグローバル経済化が始まる前の1970年代と1980年代において、地理的条件が製造業立地に優位に働いた結果である。現在のグローバル経済のもとでは、滋賀の地理的条件が製造業にとって優位に働いているとは言えない。グローバル化が進む中で、国内の地理的条件の優位性はマイナーな条件となっている。むしろ、経済が成熟し、国内の経済成長が見込めない時代においては、製造業の優先的な発展ではなく、バランスのとれた産業への転換を図るとともに、産業間の地域内での連携を強め、生活とより結びついた産業の振興を図っていくべきであろう。

滋賀県は県民生産に占める第二次産業の比率が高く(平成 23 年度で 40.3%、全国では 24.3%) 製造業に特化した産業構造となっているが、グローバル経済化が進む中で、滋賀県の製造業は国際的な展開を迫られている。帝国データバンクが 2012 年に実施した近畿の企業を対象にした調査によると、今後 2~3 年間で海外進出を考えている企業を業種別でみると、製造業が 23.2%で突出して高く、なかでも機械製造業や電気機械製造業が高く、県別では滋賀が 20.8%で全国トップとなり、滋賀の製造業の海外進出意欲が高いことがわかる¹。工業技術の発展と市場の大規模化に応じた大量生産のため、生産システムの分節化が進み、最終製品が出来上がるまで多様な部品メーカーが多様な部品を最終組み立て産業に供給し、グローバル市場に製品を供給するバリューチェーンができあがっている。グローバルなバリューチェーンで事業を展開するためには避けられない道であり、積極的な製造業の国際的展開を後押ししていくことが重要である。

しかしながら、それだけにとどまらず、合わせて地域に根付く産業も発展させていかなければならない。滋賀県の地理的条件はそのような方向への転換と適合している。滋賀県は琵琶湖を取り囲む山間部から、丘陵地、平地までの多様な自然条件に恵まれ、気候の多様性を持っている。地域の特徴を活かした個性ある生活圏の形成にとっては格好の環境であり、それと結び付いた多様な産業の展開を展望すべきであろう。滋賀は名古屋都市圏、京阪神都市圏とは日帰りでアクセスできる便利な位置にあり、大都市にみられるような商業機能は発達してこなかった。商業機能を集積させるのではなく、第一次、第二次、第三次産業機能を連携した産業構造を発展させ、本物に触れ、本物のサービスを受けられる生活圏を形成させることにより、魅力的な地域および産業ネットワークを創出していくことを目指すべきである。すなわち、五次産業化であり六次産業化である。しかし、一般にいわれているような、一次生産者(例えば農業者)が食品加工から販売に手を出していくという意味ではなく、すでにそれぞれがそれなりの強みを持っている一次産業、二次産業、三次産業を結び合わせて、六次産業化していくのである。ここでは、中小企業がその強みを発揮し、供給力を組織化するだけでなく、消費者のニーズに応えた、商品開発、販売、サービス提供の仕組みを生み出していくことが大事である。異なる業種間のネットワーク化、地域の個性を生かした魅力的な地域生活のデザインを進める、地域、行政、産業、大学等との連携体制を整えることが重要になってくる。

豊かな自然環境と魅力的な生活環境の共存を支え、地域に安定した雇用の機会を創出していくには、地域内における産業間の連携をより密接にし、産業活動から生まれる経済効果が地域外にスピルオーバーしない産業構造を生み出し、マテリアルも地域内で循環する仕組みを強め、環境への負荷を可能な限り抑えることが重要である。

生物が生存するために必要なマテリアルは、エコシステムの中で循環している。エコシステム内のある生物の生存は他の生物の生存を支えている。また生物は再生可能なエネルギーだ

¹ 帝国データバンク, TDB, 2012/7/6, 特別企画:海外進出に対する近畿企業の意識調査 海外進出意欲は滋賀が全国トップ、大阪が 2 位~良質で安価な労働力の確保が決め手~, http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s120701_58.pdf

けを利用して、生体そのものを生産し、様々な機能を働かせている。地域の産業連携を発展させ、豊かな自然環境と共存できる産業を創出するために、生物から学ぶことが数多く存在している。そのためにも、生物に倣う産業創出を滋賀県の産業政策の基本に位置づけることが重要である。

生物に倣う産業創出は個々の事業所の中で、個々の企業の持っている研究開発力に頼って進むのではなく、オープン・イノベーションの仕組みをつくることによって進めなければならない。それは、異業種間、異なる事業所間の事業連携をつくっていくことであり、消費者が必要とし、環境に負荷を与えない製品やサービスを開発することである。したがって、事業者間だけでなく消費者も含めた地域の開発力を育てることであり、そのためのネットワークを築くことを視野に入れなければならない。企業、事業所の殻にとらわれず、問題解決型のビジネスをネットワークとして追求していく仕組みを構築することが課題になる。corporation-based business から project-based business への転換である。この転換を実現するために現在とりくまなければならないことは、業種を越え、生産者と消費者の垣根を越え、seeds-oriented ではなく、needs-oriented な、オープンな crowdstorming のできる問題解決型開発拠点をつくること、また問題解決を生物に倣い創造的にデザインできる人材を養成することである。グローバルな環境問題を背景にグリーン・イノベーションの議論が盛んであり、各地でグリーン産業創出に向けた取り組みが進められているが、それらはどれも seeds-oriented であり、特定の技術力を持った企業しか参加できないものである。地域の産業を発展させようとする視点からすると、ここで提案している全く新しいイノベーションの仕組みを産官学民の連携で滋賀につくりあげることが肝心であろう。

第2節 滋賀の地域ビジョン

すでに触れたように、滋賀は多様な自然条件に恵まれ、気候的多様性を持っている。地域の特徴を活かした個性ある生活圏の形成にとっては格好の環境であり、また、歴史を重ねた地域は様々な有形、無形の文化的遺産を持っている。これらの資産をベースにそれぞれの地域に個性的な生活圏を形成していくことが地域の基本的な方向性である。交通、輸送、通信インフラストラクチャが整備されているので、広域的な都市サービスを利用する条件はどの地域でも確保できているので、地域づくりの基本は都市的機能をあまねく整備することではなく、地域にある自然資産、文化資産を活用し住民にとっても、地域外の人々にとっても魅力的な地域を作ることである。それは、人口減少、少子高齢化が地域で進行せざるをえない時代にとつての地域づくりの基本となる。

豊かな自然環境と文化は、健康で充実した生活にとって、また次世代を育てる環境として不可欠な条件である。本来、劣化することのないこれら自然資産と文化資産を破壊することなく、その価値を活かす地域づくりが地域の魅力を高め、地域の活力を維持することにつながる。個性的な地域づくりの根拠となるものである。

これまで、経済成長に支えられて整備されてきたインフラストラクチャは、すでに老朽化が始まり、今後さらに老朽化が進むと想定される。すべてのインフラストラクチャを同じように維持、更新していくことは人口減少社会では考えられない。その選択的な維持更新と人工的なインフ

ラストラクチャに依存しない考え方に転換しなければならない。それに関してとりわけ重要な点は、線や点のインフラストラクチャにより生活や産業を維持するという考え方から、面で生活や産業を維持するという考え方への転換である。森林、農地の多面的機能ということは森林や農業サイドから主張されてきたが、インフラストラクチャとして、森林や農地が扱われてこなかった。林業として森林は成り立たなくなっているし、その管理を放棄している森林所有者さえいるのが実態であり、農地の放棄も進んできている。滋賀の山間部では冬期の積雪が少ない状況が続いたことなどにより拍車をかけられたように鹿の生息数が増え、林床はむき出しになっている。これでは、いくら点や線で治水のためのインフラストラクチャを整備しても追い付かない。気候変動によりこれまで経験したこともない豪雨が襲う可能性を考えれば、森林や農地などの面の管理に本格的に乗り出すことを考えねばならない。森林の管理を林業者の努力に、農地の管理を農業者の努力にだけ依存してきたこれまでのやり方はもはや通用しない段階にきている。適切な森林や農地の管理が財政負担を強いる人工的インフラストラクチャにできるだけ頼らない生活基盤、産業基盤を維持する方向へ転換する上で避けられない。

地域づくりにおいてももうひとつ大事な点は、地域住民にとって魅力的であり、地域外の住民にとっても魅力的な方向性を追求することである。そのために、住民が必要としているサービスを地域の魅力を生み出せるサービスとして供給することである。これは地域の資源を使い魅力的な商品やサービスを生み出すことにつながり、地域のビジネスを創出することにもつながる。子供の教育について、成人の生き甲斐づくりについて、食料の確保や食事の提供について、これらはすべて魅力的なものとして供給できれば、観光、エンタテインメント、商品、サービスにつながっていくものである。

地域の自然や文化など地域固有の資産を活用し、その価値を高め、地域内から地域活力を生み出す、地域それぞれのビジョンを持つことが求められる。

第11章 滋賀県が対応すべき政策課題と解決の方向性

第1節 滋賀県を取り巻く社会経済情勢の変化の予想と影響

第1章で詳述した通り、滋賀県を取り巻く外的社会経済情勢の長期トレンドは、パワーバランスの不安定化、地球規模では経済のグローバル化、環境収容能力を超えた経済活動、情報ネットワーク社会への転換などである。

第2章では、予想される国内状況を概観したが、都市への一極集中、人口減少・少子高齢化、社会資本の老朽化、就業構造のサービス化などが挙げられる。既に人口数は転換期にさしかかってきており、環境問題の深刻化その他あらゆる観点から、従来 of 枠組みでは対処できない状況になっている。経済のグローバル化に伴い、量産品を中心とした製造業は苦戦を強いられると予測され、パラダイムの更新が必要となっているということである。

第3章では、環境リスクや人口動態リスクなどに直面している地域において、レジリエンス(回復力あるいは復元力)を備えた社会の構築が共通に求められており、そのためには、多様なステイクホルダーの利益を統合するガバナンスの仕組みづくりに取り組むことが不可欠であることを指摘した。また、市場では評価されない社会的費用や外部費用を明示化してその発生を抑制すること、幸福(well-being)を条件づける人間資本、自然資本、社会資本、人口資本の関係性を十分に理解して、生活の質の向上を目指すべきであるとした。

第4章では、人口減少が滋賀県においてどのような形で現れ、第5章ではそれが市場経済にどのような影響を与えうるかについて、シミュレーションを行った。グローバル化の進行を前提としたシナリオでは、県内総生産が43%減少し、県内常住就業者のうち約51%しか県内就業できないという厳しい結果となったが、このこと自身が市場経済に過度に依拠した現状のパラダイムから、非市場経済活動をうまく取り入れた新しい市民協働へのパラダイムシフトの必要性を示唆するものであると言える。

第2節 滋賀県が対応すべき課題及び将来像の整理

(1) 課題の整理

これまで第6章以下で述べられた課題ならびに政策提案の概要は以下の通りである。

第6章では、環境・エネルギーに関して、必ずしもこれらは経済成長あるいは経済活動に対して制約ではなく、ライフスタイルの変更や市民の参画などがあること、また、コベネフィットアプローチを取ることによって、環境と経済・社会のバランスを取り得ることを示した。

第7章では、農業・農村・食料について、農家数の減少、高齢化と後継者不足という課題とそれに伴う耕作放棄地問題に触れ、「在所」の力を「在所」以外の力と結びつくことによって賦活させることを提案した。その上で、今後は、自給的農家、定年帰農、(特に若手の)新規就農

者といった小さな「農」の担い手への支援の重要性を指摘した。

第8章では、地域コミュニティという視点から、古式祭礼の価値を再検証し、そうした祭礼を持たない新興住宅街をも含め、コミュニティデザインに盛り込むことを提唱した。また、男女共同参画の推進、ワーク・ライフ・バランスの回復と地域活動の重要性と、そのためにも男女を問わず早い段階から子どもたちが地域活動に触れることの必要性を説いた。

第9章では増加が予想される医療・介護の需要と、それらのサービスを提供する医療従事者数や介護施設等の供給面の乖離が地域によっては大きく発生し、そうした地域では在宅での訪問看護師等による看取りなども視野に入れなければならないとした。

また、健康とスポーツに関して、生涯を通じた定期的な運動・スポーツの実施率の向上と、そのためにも競技スポーツに偏重しない健全な青少年スポーツ育成と地域スポーツクラブの積極的活用などについて述べた。

さらには、滋賀の未来を拓く人づくりについても、子どもと教育および生涯学習についても提唱している。

本章では、これらの課題を横断的に見ながら、再度、全体としての政策目標を整理し、かつ課題へのアプローチについて述べる。

(2) 政策目標

行政の目的は、県民の幸福と安寧の増進であることは言うまでもない。右肩上がりの20世紀は人口もGDPも増え続けたが、21世紀は全く異なる局面の中で、この目的を達成しなければならない。

それまでは県内総生産などが一つの重要な指標となり得た。それは、体重が成長期の子どもにとっては一定の成長の証であるのと同じである。しかしながら、成熟期にあっては体重の急激な増加や減少は、むしろ異変を示すのと同様に、成熟期を迎えた現在にあって、県内総生産などで測られる市場規模は、ある範囲を維持した上で、非市場的な豊かさに目を向ける必要がある。

言い換えると、これまでいわば「お金」を生み出すことが目標とされてきた側面が強いが、お金は幸せを生み出すための補助的手段でない(逆に不幸を生み出すことすらある)という原点に戻り、今後は県民の幸福と安寧を構成するものとして、健康、参加と就労(含ボランティア)、環境、学びの4つの点に注目し、その増進を目指すものとする。

また、その際には単に個々人の幸せの総計ではなく、格差などを考慮したものでなければならない。経済学で用いられる社会厚生関数で言うところのベンサム型からナッシュ型あるいはロールズ型などへの移行である。

(3) 課題へのアプローチ方法

まず、一般的に課題だとされる事柄について、県民の幸福と安寧のために、本当にそれが課題であるのかについて精査する必要がある。上述のごとく、県民総生産はあくまで生活の基盤の一部を構成するものであり、そのこと自体が目的化されてはならない。人口減少や少子化についても、歯止めをかけるということが県民の幸福と安寧に一概につながるのかについても、検討されなければならない。世界的な環境破壊や食料危機の観点から、人口圧を出来るだけ減らすことも必要であるからである。目的はひとりひとりの県民の幸福と安寧であるとの認識のもと、課題の解決そのものが目的ではないことを適宜確認しながら対応する必要がある。

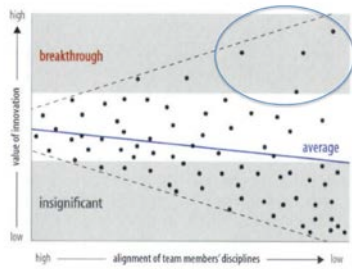
また、縦割り行政の中で、課題への対応は一對一的な対症療法になりがちであるが、①システム思考、デザイン思考などを用いて、②相乗効果をうまく利用した施策連携や、さらには③オープン・イノベーション・システムなどの利用を行う必要がある。

システム思考とは「独立した事象に目を奪われずに、各要素間の相互依存性、相互関連性に着目し、全体像とその動きをとらえる思考方法」である¹。デザイン思考とは、「共感を起点に、問題解決のためのイノベーションを起こすひとつの思考方法」である。共感、問題定義、創造、プロトタイプ、テストの5つのステップがあるとされるが、中でも重要なのが、共感である。近年、行動科学、行動経済学など発展が目覚ましいが、いずれも人間理解に深く根ざすものである。デザイン思考における共感もまさに深い人間理解である。いずれの思考方法も、目先の課題にとらわれずに、周辺状況などその背後にあるものに着目して、根本的解決を目指すものである。

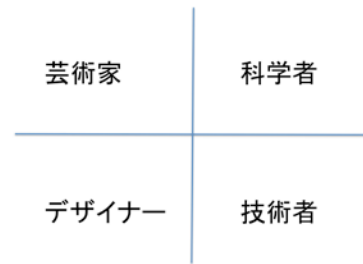
相乗効果をうまく利用した施策連携とは、例えば、緑豊かな環境に、子どもから高齢者まで、また障がい者や外国人など多様な人々が助け合って暮らすことにより、世代間教育、環境教育、日常生活の相互支援、防犯や防災体制づくりなど、さまざま諸課題の解決につながるような取組である。それぞれを切り離して対応するのではなく、有機的に関連させることにより、行政コストも少なく、なおかつ住民も負担感なく自然に課題の解決に参加しているような仕組みづくりが今後は大切となる。

産業振興にせよ、行政改革にせよ、これまでに無い新たなイノベーションを生み出すためには、全く背景の異なる参加者も含む開かれた創造の機会が必要である。Fleming (2004)によれば、参加者の多様性はイノベーションの平均的価値は引き下げるものの、大きなブレイクスルーを生み出す可能性は高まることを示している。また、Gold(2007)は、創造的であるためには芸術家、科学者、デザイナー、そしてエンジニアの4つの顔がそれぞれに重要であるとしている。

¹ <http://www.weblio.jp/content/システム思考>



Fleming, Lee, "Perfecting Cross-Pollination", *Harvard Business Review*, Sep2004, Vol. 82 Issue 9, p22-24, の図を加工して使用。



Rich Gold, *The Plenitude: Creativity, Innovation, and Making Stuff*, The MIT Press, 2007, を参考に作成。

(4) 滋賀県の特質を活かした地域づくり

滋賀県は、近隣の京都や名古屋などの大都市とは異なった特質を持つ。したがって、その特質を活かした地域づくりをすべきである。JR 沿線上にならんだ都市部と広範に広がる農山村をもつ多様性にとんだ地域であり、この多様性を、弱みではなく、強みとしてとらえ、それぞれの個人がライフスタイルの選択のできる地域とする。そのためにも、県域を統一的に網羅する施策ではなく、その地域の特性にあった施策を展開する必要がある。例えば、農村部においては、農村型環境配慮コミュニティ、地域医療に関する先進モデルの応用など、また都市部においてはコンパクトシティの構築などである。

(5) IT技術の有効活用

IT 技術の伸長は有効に活用すべきである。既に映画のネット配信などが進み、文化面での地域差は縮小される。健康面では、対面を基本とした地域医療に加えて、遠隔画像診断や EHR (電子健康記録) を利活用することにより遠隔地でも質が高くきめ細かな医療を受けることが可能になる。また、防災情報などは、クラウドソーシングを利用し、市民の力を最大限に利用していくことが、限られた財政の中で、迅速で効率的な対応のためには必要となる(例、Ushahidi などいわゆる Government2.0)。

(6) 地域資源を活かした事業・産業の創出

ここでいう資源とは、技術資源、生産資源(狭義の資本、労働)、人的資源、自然資源、文化資源、あるいはソーシャルキャピタル(信頼資本)など多岐にわたる。

琵琶湖ならびに広大な森林は、地域固有の重要な資源である。これらと、デザイン、IT 技術などを組み合わせることにより、新たな産業を生み出すことは可能である。また一方で、これらの資源は、適切に管理されれば、レクリエーションおよび観光資源としても活用できる。県内の歴史的遺産などの文化資源などもあわせて、「幸せ」を生み出すことができる。

また、湖西には成安造形大学があり、一帯には芸術家も多い。湖南には障がい者福祉施設が多く、アート活動を行なう障がい者が多い。こうしたアート系デザインと、県内に広がる伝統産業や中小企業の技術力、今後更なる展開が予想される3D プリントなどの IT 技術を組み合わせることで、地域の資源を最大限に活かし、これまでにない新たな事業・産業を作り出すことが可能となるはずである。

(7) 学びの展開

地域人材の育成は、本報告書で描かれた将来像にとって極めて重要である。各章に関連した必要な人材とは、小さな「農」のコーディネーター(第7章)、コミュニティデザイナー(第8章)、子どもの地域での学びを支えるコーディネーター(第8章)、在宅介護・看護者(第9章)、地域スポーツクラブや郷土教育の指導者(第8章、第9章)などである。

また、学びそのものが、その個人にとっての「幸せ」を支える重要な基盤であるコトはいうまでもない。

これまでの教育が創造力(クリエイティビティ)の伸長という観点から十分出なかつた反省を活かし、多様性にとんだ教育プログラムの提供が必要である。

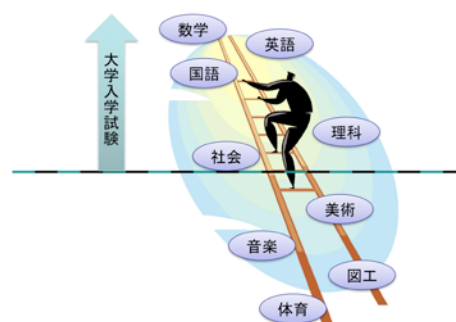
特に、知育偏重の教育から、共感などの感受性や身体性に着目した教育が必要である。英国の教育者 Ken Robinson などによって指摘がされているが、学校教育の中ではいつのまにか階層性が生まれ、数学ができる生徒が一番で、次に英語、国語、理科、社会と続き、音楽や美術は下位にみられ、体育は最下層に見られる傾向がある。入学試験で測られるのも一美術系、音楽系の学校でもない限り一いわゆる「主要」5科目あるいは場合によっては英数2科目だけである。

その結果、学校教育が早い段階から、「主要」5科目のみを重視し、それ以外の科目が軽視されているが、しかしながら、社会の課題を発見したり、あるいは出てきた答えを他人に伝えたりするのは、感受性や表現力といった部分である。

言い換えると、今日の教育の問題点は、知識や論理的思考能力はあっても、そもそも課題を見つけてくる力(課題発見能力)やその結果をヒトに伝える力(コミュニケーション能力)が十分に備わっていないということだ。

全国学力調査(国語、算数あるいは数学)において滋賀県は低迷しているが、以上のような意味からも、そのことで学校教育に過大な負荷をかける必要は無い。全国学力調査の正答率

教科間に階層性？



は、父子・母子家庭率、学校給食費滞納率、離婚件数と負の相関が高いとされており²、保護者世帯の経済状況等の改善にこそ注力するべきである。国語や数学の点数に過度に拘泥すること無く、創造性の豊かな子どもたちを育てることこそが、社会全体の幸福や安寧を高めるものと期待される。

(8) 再生可能エネルギーの開発

未だに収束の見通しさえ立たない東京電力福島第一原発事故は、地震国にあって原子力発電を行うことの難しさを浮き彫りにした。さらに、たとえ事故が無くても、使用済み核燃料をどうするかについても全く見通しが立っていない。滋賀県に隣接する福井県には多くの原子力発電所や高速増殖炉もんじゅがあり、冬の卓越風は本県に向かって吹いてくることを考えると、安心して暮らせるためには、原子力に頼らないエネルギー供給のシステムの構築が必要である。いかなる産業振興政策も、農業政策も、観光政策も、一度大きな事故があれば何ら意味を持たなくなることを考えれば、原子力発電の脅威を取り除くことこそが、すべての政策の前提となると言っても過言ではない。

地球温暖化の原因の一つと言われている二酸化炭素排出の問題も対応していかなければならない。そのためには、化石燃料への過度の依存も押さえていかなければならないが、まず、特筆すべきは節電への取組である。関西電力によれば、平成24年夏場(7月2日から8月17日)の最大電力(14～15時)は、平成22年と比べて平均で約310万キロワット(約11%)減少しており、この中に節電効果が含まれているとされる³。

また、高効率のガスタービン・コンバインド・サイクル発電が普及し、東日本大震災の後の3年間で、東京電力など6社で原発3基分以上に相当する計約417万キロワットが既に整備され、2030年代までには、さらに1700万キロワット以上の整備が予定されている⁴。

太陽光発電についても、固定価格買取制度によって、一般市民ならびに民間業者の投資も進み、全国で毎年原発数基分に相当する設備容量が確保されてきている。また、製造技術や透過性パネルの開発など技術革新も目覚ましく、現在想定されているコストや発電効率は2040年までに大きく変わりうる。第6章で示した通り、県内に限っても、耕作放棄地の活用などによって、相当量(試算では138.1万kw)の発電が現行技術でも可能である。

また、太陽光については、発電以外にも、太陽熱利用も将来有望である。

その他、風力、バイオマス資源、小水力といった再生可能エネルギーの開発も平行して進め、分散型、自立型のエネルギー供給体制の構築が求められる。このことは、①原発の危険性を回避し、②純国産の資源を利用することによって、国際価格の変動などのリスクを回避し、

² 「都道府県別統計とランキングで見る県民性」、<http://todo-ran.com/t/kiji/16236>.

³ 関西電力、「今夏の需給状況について」、2012年8月23日

⁴ 東京新聞 2014年2月13日朝刊

さらには③温暖化予防の観点からも今後重要な課題である。

第12章 ウェルビーイング評価と政策評価手法

(1)これまでの評価方法についての整理

県政世論調査と基本構想の進行状況管理指標との関係を整理すると以下の通りである。

県政世論調査では暮らし、経済・産業、環境、県土の4つを大項目とし、暮らしはさらに健康、働く、住む、学ぶ・育てるの3つの小項目に分かれている。暮らし、経済・産業、環境、県土の4つの大項目については、経済・産業、環境、県土が暮らしを支えるための基盤(インフラストラクチャー)となっていると理解できる。

■県の施策 (27項目)

分野	番号	施策
暮らし	1	スポーツ振興や健康づくりの推進
	2	食の安全確保
	3	在宅医療の推進や介護サービス、医療施設の整備
	4	職業訓練や雇用創出など働く場への参加の支援
	5	子どもへの職業教育やキャリア教育の充実
	6	仕事と家庭や地域活動との両立を可能にするために必要な制度の充実や、保育所などの社会基盤の整備
	7	安心して暮らせる地域の防犯・防災体制づくり
	8	障害のある人や高齢者などの暮らしを支える制度や地域の仕組みづくり
	9	身近なところで自然と触れあえる環境の整備
	10	子ども一人ひとりに応じたきめ細かな教育環境の整備
	11	地域の歴史や文化を活かし、さまざまな芸術文化に親しめるまちづくり
	12	子どもや高齢者など世代を超えた交流を活発にする取組
	13	子育て支援サービスの充実や、母子・小児の保健医療体制の整備
経済・産業	14	モノづくり産業や、多様なニーズに対応した商業・サービス業の振興
	15	歴史や文化、自然などの地域資源を活かした観光の振興
	16	環境との共生を目指した農林水産業の担い手の育成と振興
	17	産学官金民 [*] 連携や農商工連携など、相乗効果の高い産業の振興
	18	再生可能エネルギーの活用やエコ交通の促進など、低炭素社会への転換
環境	19	県民が主役となる環境学習や環境保全活動、森林づくりなどの促進
	20	琵琶湖流域をはじめとした水環境や生物多様性の保全・再生
	21	県民が暮らしの中で琵琶湖をもっと身近に感じる取組
	22	廃棄物の発生抑制や資源化の仕組みの確立など、資源循環の推進
県土	23	美しい田園や緑豊かな森林の維持
	24	道路や公園、下水道など社会資本の整備と計画的な保全管理
	25	交通網などの広域交流ネットワークの形成
	26	自転車歩行者道や公共交通機関などの整備
	27	地震や風雪水害、土砂災害に備えた施設の整備・保全

*産学官金民…それぞれ(産)産業界、(学)大学、(官)官公庁、(金)金融機関、(民)NPO等の民間機関を意味します。

一方、滋賀県基本構想「住み心地日本一滋賀プラン2013」未来戦略プロジェクト実施計画では、8つの未来戦略プロジェクトとして、①子育て・子育て応援プロジェクト、②働く場への橋架けプロジェクト、③地域を支える医療福祉・在宅看取りプロジェクト、④低炭素社会実現プロジェクト、⑤琵琶湖の再生プロジェクト、⑥滋賀の未来成長産業プロジェクト、⑦地域の魅力まると産業化プロジェクト、⑧みんなで命と暮らしを守る安全・安心プロジェクトを掲げ、さらに4つの方向性として滋賀の未来を担う子どもの命を守る、不安を安心に変える災害への備え、中小企業の活性化、再生可能エネルギーの戦略的な振興、(2013年度)を示している。

これに付随して、進捗管理のための目標指標として31項目の指標が掲げられているが、この31指標については、プロジェクトの目標を管理する指標であり、「住み心地日本一の滋賀」を示す指標ではない。

県政世論調査の調査項目と基本構想プロジェクトの進捗管理用の31項目の対応は、別表の通りである。

県政世論調査では、「滋賀県の住み心地」について調査を行っているが、主観的な指標であって、具体的に必要な政策が見えないという問題点が存在している。一方、進捗管理用の指標は個別的であり、実際にその指標によって示される目標が達成されたからといって、住み心地の上昇につながっているかは定かではないという問題を抱えている。しかしながら、この対応表でわかるように、それぞれ政策はある程度は「住み心地」に対応していると考えられる。

県政世論調査と基本構想プロジェクトの対応表

	健康			参加と就労						住む				学ぶ・育てる			
県政世論調査	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
基本構想プロジェクト	(1)	(2)		5	6	7	8	9	10	26	28	29	30 (31)	1	2	3	4 (30)
	11	12	13	14	27												

	経済・産業					環境					県土					安心・安全							
県政世論調査	(13)	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	2	7	27					
基本構想プロジェクト	19	20	21	22	23	15	16	17	18 (20)	30	31						26	27	28	29	30	31	
	24	25				(23)																	

(2) 指標についての考え方

幸福や安寧をどう測るかという問題については長い間研究されてきており、そのことをここで論ずる紙幅は無いが、ここで関連する問題点は以下の通りである¹。

「住み心地」などの満足度指標は主観的指標であって、具体的な政策が見えないという問題のほか、同じ状態に長くあると良い状態も悪い状態も「普通」と評価されてしまう適応反応問題や、他人との比較の中で決定されてしまうという相対化問題がある。

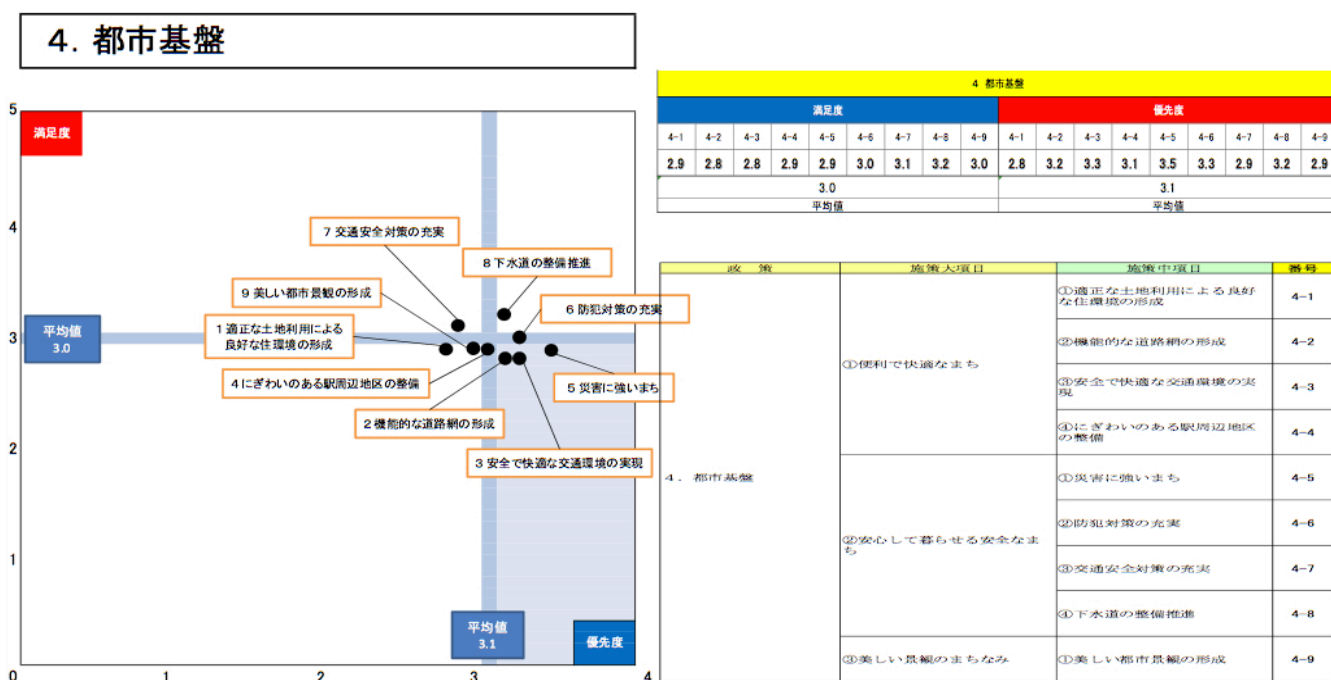
一方で、客観的指標は、個別指標の場合、言いたい何を指標として選ぶのか、また実際に選んだ指標が幸福度の上昇につながっているかは定かではないという問題がある（GDPが幸福度ではないなど）。

さらに、主観的指標であれ、客観的指標であれ、あるいはそれらを複合したものであれ、統合指標は、それぞれの指標にどのような重みづけをするかという点において、大変難しい議論がある。一つの方法としては、熊本の県民総幸福量(AKH)のように、各項目の主観的評価だけでなく、ヒヤリングやワークショップによってウェイトを把握し、それによって総幸福量を求める方法がある。

¹ 最近のものとしては、ジョセフ・E・スティグリッツほか著、「暮らしの質を測る」、金融財政情報研究会、2013年などを参照のこと。

こうした問題点を背景に、サルコジ・フランス大統領(当時)の要請でつくられたいわゆるサルコジ委員会や内閣府の幸福度研究会が示しているように、無理矢理に統合指標を求めずに、複数指標を併用していくというのが、現在のところ一致した見解である。その際には、レーダーチャートなどで個別評価するのも一つの方法である。

また、統合指標を作るための重み付けではなく、狛江市が実施しているように、項目ごとの満足度とともに優先度を調査し、優先度が高いにも関わらずに、満足度が低い事項に対して、優先的に必要な施策の強化を行うことに活用することもできる。下の図は狛江市の実際のアンケート結果(一部)であるが、この場合左の図の青い領域にある事項が重点施策が必要な事項である。滋賀県の場合、県政世論調査に、各項目の重要度をあわせて調査するというのは一つの方策である。ただし、繰り返しになるが、主観的指標であり、具体的施策が見えにくいなどの問題点は残る。



一方、プロジェクト進捗指標の各項目の重要性を、別途ヒヤリングやアンケート調査によって調べ、ウェイトとするという方法もある。ただし、この場合逆に具体的すぎて、身近なものについてはウェイトが高く、そうでないものについてはウェイトが低くなってしまふ可能性があり、例えば障がい者福祉などについては関係者が限られている場合、その重要性が平均的に低くなり、産業振興のような賃金に直結するものが高くなる可能性がある。また、年によっても重要性が変化することが考えられ、ウェイト付けをすることは難しい。

これらの問題を解決するためには、「住み心地」とプロジェクト進捗指標の長期データが入手

可能であれば、二つのデータを組み合わせて、各プロジェクトの重要性を推計することも可能だが、おそらく十分な長期データは得られないだろう。

以上の要点をまとめると①幸福と安寧の増進が目標であることを見失わずに、②統合的指標のみに依拠すること無く、③主観的指標(例えば県政世論調査)と客観的指標(例えば基本構想の進行状況管理指標)のそれぞれの特徴を理解した上で、それらを併用・改善しながら全体を評価することが妥当である。